

# 地域 おこし 協力隊



Local  
Vitalization  
Cooperator



拓け。  
地域、そして  
自分の未来



ミッション

まちなかの賑わい創出のためのイベント企画、情報発信、空き家を活用したシェアハウス運営

神奈川県平塚市出身。大学では都市計画や地方のまちづくり・空き家活用を研究。地方を肌で感じるべく大学院を1年間休学し富山県高岡市へ。その時の出会いがきっかけで2023年5月福井県大野市の地域おこし協力隊に着任、『荒島旅舎』を拠点に活動中。

400年の歴史ある朝市や美しい雲海も見られる城下町の大野市に、山本響さんが地域おこし協力隊として着任したのは2023年5月。大学院を卒業して初めての仕事だ。

山本さんが地方で暮らしてみたいと思ったのは大学院生の時、学んできた都市計画や空き家活用、まちづくりを地方のフィールドで体感すべく、一年間休学し富山県高岡市で過ごした。その間に旅したのが大野市だ。

まちなかを散策している際、偶然出会ったのが荒島旅舎。中に入り、エントランスの一角に地域の古いお店の看板がアーカイブされて飾られているのを見て胸が熱くなった。復学して就職活動をしている間も、地方で出会ったかっこいい大人たちが忘れられなかった。大手でも有名でもないけれど、地域を愛し、社会的に意義ある仕事に打ち込んでいる彼らのような人と一緒に働きたい。そんなとき知ったのが大野市の地域おこし協力隊の募集だった。

「新旧が互いを思いやりながら共存するこのまちなら、自分が大事にしたい生き方ができそう」

と直感し、卒業と同時に大野市に飛び込んだ。

山本さんは個人事業主として市から業務委託を受ける形で、地域おこし協力隊の活動を行っている。ミッションは「まちなかの賑わい創出」。具体的には『荒島旅舎』を拠点に、イベント企画、地域冊子などの情報発信、空き家を活用したシェアハウスの運営などに取り組んでいる。市役所ではなくまちなかに身を置き民間会社と共に活動する中で、地域との距離はぐんぐん縮まってきた。うれしかったのは神奈川の両親を大野に招いた時、商店街のおじさんが、山本さんが地域おこし協力隊になった理由や日頃の活動ぶりをまるで身内のように両親に代弁してくれたことだ。地域に暮らし働く醍醐味を感じた。

現在は新たに『まちの印刷室』を作るプロジェクトが始まっている。任期後の自身の生業も見据え、このまちなものづくりを真ん中にした交流の場を創出する計画だ。山本さんが着任時に描いた「見たい景色」は地域の人々の支援を受け、早くも実現に向かっていく。

福井県 大野市

ご縁で飛び込んだ大好きなまちを「作る文化」を育む

山本響さん

大野市 地域おこし協力隊

現役隊員

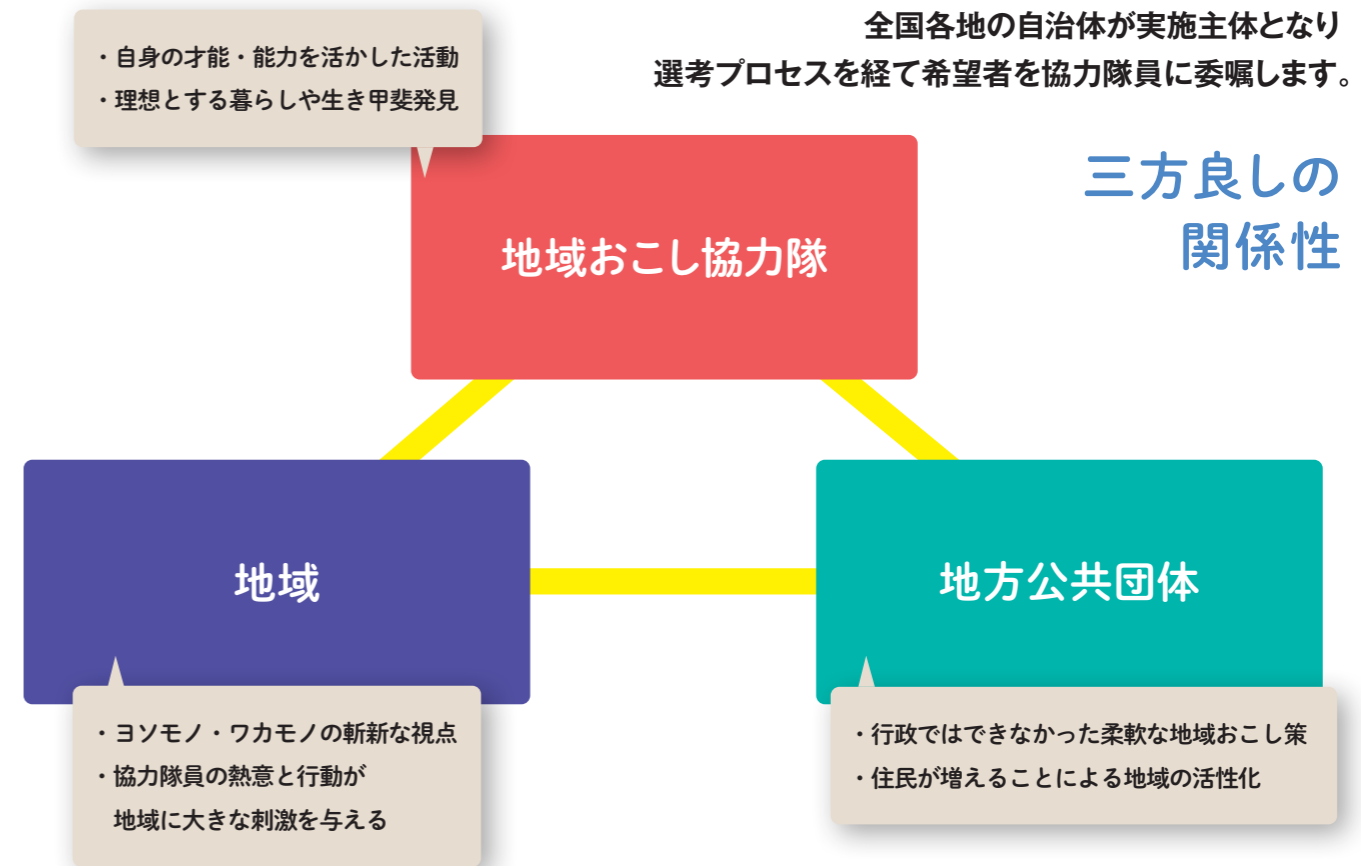


荒島旅舎に加え、商店街の空き家を活用した新拠点『まちの印刷室』のプロジェクトが動き始めたばかり。リソグラフの印刷機を設置し、店主など発信したい人々が集まることで、印刷室そのものがまちの情報交換や交流の場となることを目指す

地域おこし協力隊とは

都市部から過疎地域等の条件不利地域に移住し、さまざまな「地域協力活動」を行いながらその地域への定住・定着を図る取り組みのこと。全国各地の自治体の実施主体となり、選考プロセスを経て希望者を協力隊員に委嘱します。

三方良しの関係性



Point 1 自分の経験・能力を活かした、地方での理想の暮らし・生きがいを見つけることができる

地域には、自分のアイデアや経験、能力などを活かせる様々な仕事があり、また、地域協力活動を通じて、地域の方々と日常的に関わることになるので、しっかりと人間関係を構築することができます。このような地域での仕事の経験や人間関係は、隊員としての活動を超えて大きな財産となり、最終的には、地域（田舎）で自分の理想の暮らしや生きがいを見つけることに繋がっていきます。

Point 2 時間をかけて定住・起業準備ができる

協力隊の任期はおおむね1年以上から3年以下。農林漁業や地域コミュニティ活動、地域製品の開発・販売、地域に関する情報発信などさまざまな活動を行いながら人脈を広げ、じっくり時間をかけて仕事や住居等を整えたり、起業の準備を進めることができます。協力隊員1人あたりの報償費等の上限は年間320万円で、それ以外にも活動経費、関係者間の調整などに要する事務的な経費として上限200万円を活用できます。

Point 3 充実の支援制度

総務省では、協力隊希望者や経験者の相談に応じるサポートデスクの設置、初任者・ステップアップ研修の実施など、協力隊に関する情報収集から任期終了後の暮らしまでをノンストップで支援しています。



隊員の男女比は男性が約6割、女性が約4割で、10代から60代の幅広い年齢層の方が参画しています。



現職は

福島の新しい魅力を伝えるキャンドル制作やワークショップの開催

福島県出身。東北芸術工科大学卒業後、大手生活雑貨メーカーに就職。2019年にキャンドル作家に転身し、2020年4月に地域おこし協力隊として飯舘村に移住。翌年5月に『工房マートル』を開く。2023年3月の任期終了後も、飯舘村で活動を続けている。

大手メーカーに勤めた後、趣味で親しんでいたキャンドル作りを本格的に学び、作家活動を始めた大槻美友さん。福島市内にある自宅を拠点に、平日は制作、週末にはマルシェに出店する日々を過ごしていた時に、飯舘村の地域おこし協力隊の二瓶麻美さんと出会い、「花き栽培が盛んな飯舘村で地域おこし協力隊として活動してみない？」と誘いを受けた。

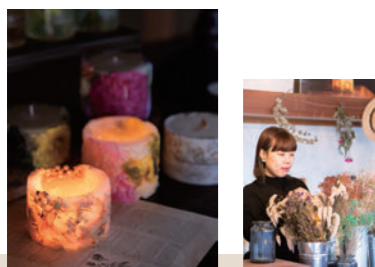
下を訪ねた。その際、「地域おこし協力隊」という肩書きがあるおかげで、スムーズに村に馴染めました」と大槻さん。村内の古民家を借り、コックツとセルフリノベーションを重ね、『工房マートル』をオープンしたのは、2021年5月のこと。多くの人に村に来てほしいという思いから、工房にはギヤラリーを併設。誰もが気軽に参加できるキャンドル作りワークショップなども開催している。任期終了後も飯舘村を拠点に活動を続ける大槻さん。現在では、遠方からお客さんが足を運んでくれたり、村民らが訪れて来てくれたり、大槻さんが制作した『いいいててフラワーキャンドル』がふるさと納税の返礼品に選ばれるなど、うれしい出会いが広がっている。

福島県 飯舘村

福島県産の花々を活かすキャンドルで地域の新しい魅力を発信

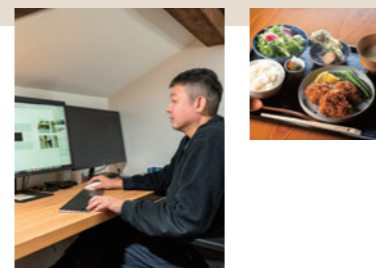
大槻美友さん  
工房マートル

隊員  
経験者



福島県産の草花を使った美しいキャンドルとドライフラワーが彩る『工房マートル』。「地域資源を活かすものづくりを通して、福島魅力を伝えていきたい」と大槻さん

市内中心部から車で1時間ほどの場所にある『宿泊・食事・喫茶 奥松阪』。店名の『奥松阪』の由来は、市街地と中山間地域をつなぎたいという思いから。高杉さんのセンスが光る店内では、地産食材を用いた定食などが楽しめる



松阪市 地域おこし協力隊  
高杉亮さん

現役隊員

三重県 松阪市

カフェと移住者支援に注力

“自分のため”のまちづくりが地域を変える

31歳の時に独立し、名古屋市内でデザイン事務所を経営していた高杉亮さん。浮き沈みのある業界の中で「この先何十年も走り続けられるのか」と不安を感じていた。転職となったのは、今から約7年前、クライアントとともに三重県松阪市の中山間地域を訪ねたこと。自然豊かな環境で地に足の着いた暮らしができることに魅力と可能性を感じたと言った。

性化のためには、誰もが集まりやすい、リビングのような場が必要だと思った」と高杉さん。食を通じて地域を支えたいと、地産食材を豊富に使った定食などを提供。地域内外から多くの人が訪れ交流している。もう一つの挑戦は、『特定地域づくり事業協同組合』の立ち上げだ。この事業は、松阪市および地域事業者と連携し、移住希望者に住まいと仕事をまとめて提供するというもの。協同組合側から積極的にアクションを起こし、マッチングを図るのが特徴だ。

ミッション

カフェや宿泊施設の開業、地産品開発、中間支援組織の立ち上げ、魅力発信などによる、中山間地域の活性化

愛知県名古屋市内の高校を卒業後、飲食店、食品会社でのPRやデザインの仕事をを経て、2011年にデザイン事務所を設立。2020年10月に松阪市飯高地域に移住。地域おこし協力隊業務のかたわらデザインの仕事も続ける。任期は2024年3月までの予定。



# 地域おこし協力隊になるまで

1

## まずは募集情報をチェック！

地域おこし協力隊員は、地方自治体が募集・選考します。活動内容や条件、処遇などは自治体によってさまざまです。まずは移住交流推進機構(JOIN)のポータルサイトで募集情報を確認しましょう

2

## 気になる地方自治体に申し込み\*

活動内容や条件、現地の暮らし……など、気になる地方自治体が見つかったら、さっそく申し込んでみましょう！

\*: 転出元、転入先ともに、一定の地域要件があります。総務省のウェブサイト「地域おこし協力隊の地域要件について」をご確認下さい。

3

## 地方自治体が選考・採用

皆様からの応募は、地方自治体による選考の結果、採用が決定します

4

## 地方自治体が委嘱状を交付

晴れて採用となったら、地方自治体が委嘱状等を交付。「地域おこし協力隊」としての委嘱を受けます

5

## 採用先に住所を移して活動開始！

委嘱を受けたら、現住所から採用先の地方自治体に住民票を異動。地域おこし協力隊員として新たな生活が始まります！

※総務省は隊員一人につき、報償費等 320 万円（原則）を含む、上限 520 万円の財政支援をしています。（令和6年度～）  
※処遇は地方自治体により様々ですが、非常勤の公務員として任用される場合や、地方自治体と委託契約を結ぶ場合等があります。

## 短期トライアルも実施中！

地域おこし協力隊に興味があるけど、応募する前に実際の活動内容や生活を体験してみたいという方に向けて、主に2泊3日で実務体験ができる「おためし地域おこし協力隊」と、2週間～3カ月かけて地域協力活動を行う「地域おこし協力隊インターン」制度を設けています。いずれも自治体ごとに募集要件等が異なるため、HPなどでご確認の上、ご応募ください。

### おためし地域おこし協力隊

移住要件：なし  
活動目的：実際の業務をおためし体験する  
活動内容：受け入れ地域関係者との顔合わせ、地域案内、交流会、地域協力活動の実地体験など

期間  
主に  
2泊3日

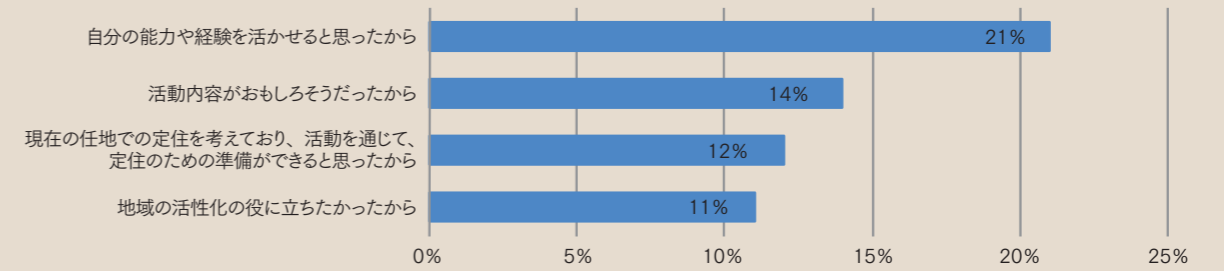
### 地域おこし協力隊インターン

移住要件：なし  
活動目的：着任後の暮らしをイメージする  
活動内容：地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

期間  
2週間～  
3ヶ月

## 主な応募理由

・地域おこし協力隊に応募した理由は、「自分の能力や経験を活かせると思ったから」が最も多く、次いで、「活動内容がおもしろそうだったから」「地域の活性化の役に立ちたかったから」など、地域活性化への積極的関与や自己実現に関する理由が多くみられます。



## 活動内容

活動内容は、農林漁業への従事や地域コミュニティ活動、地域製品の生産・加工・開発に関する活動、地域や地域製品の情報発信・PR活動などさまざま。

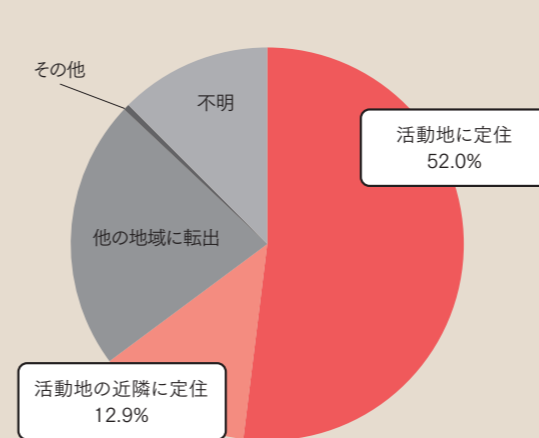
活動を通して自己実現を果たし、より自分らしく豊かな人生を歩む隊員も生まれています。

- 農畜産業、林業、漁業への従事
- 地域コミュニティ活動
- 地域製品の生産・加工・開発・流通・販売・マーケティング
- 地域や地域製品の情報発信・PR
- 観光資源の企画・開発
- 観光・宿泊施設の運営
- 都市部等からの移住・交流促進
- 教育・学習支援
- イベントの企画・運営、集客
- 文化・スポーツ振興
- 空き家・空き店舗対策、不動産活用
- 環境保全、自然保護、鳥獣対策
- 地域の伝統産業、技術伝承
- 地域資源や地域づくりに関する調査・研究
- 高齢者の生活支援、見守り
- 行政事務、財務・マネジメント
- 医療、保健
- 地域の防犯、防災、安全確保
- その他

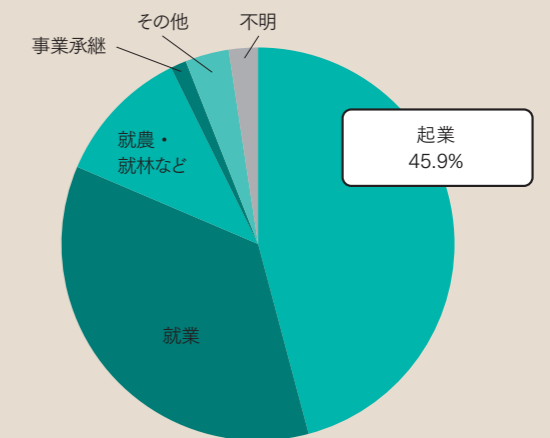
## 任期終了後の定住率・進路は？

任期終了後、約 65% の協力隊員が活動した市町村や近隣の地域に定住。同一市町村に定住した隊員のうち約 46% が起業し、古民家カフェや農家レストランなどの飲食サービス業や、ゲストハウスなどの宿泊業などを興しています。また、就業者は自治体職員になるなど行政関係の職に就く人のほか、観光業や農林漁業、地域づくり・まちづくり支援業など地域に関する業務に従事する人が多く、協力隊卒業後も地域の担い手としてしっかりと根を張り活躍しています。

### 約65%の協力隊員が活動地域に定住



### 同一市町村に定住した隊員の約46%が起業



## 任期終了後定住した隊員の動向

(直近5年(H30.4.1～R5.3.31)に任期を終了し、定住した隊員の動向)

### 起業

飲食サービス業(279名)、宿泊業(198名)、美術家(208名)、小売業(176名)、6次産業(113名)、観光業(106名)、まちづくり支援業(79名)ほか

### 就業

行政関係(392名)、観光業(171名)、農林漁業(131名)、地域づくり・まちづくり支援業(107名)、医療・福祉業(68名)、小売業(71名)、教育業(73名)、製造業(55名)、6次産業(45名)ほか

### 就農・就林等

農業(403名)、林業(55名) 畜産業(21名)、漁業・水産業(15名)ほか

### 事業承継

酒造の承継、民宿の承継など(56名)

※準備中・研修中を含む。  
総務省「令和5年度における地域おこし協力隊の活動状況等(令和6年4月5日公表)」

# SNS、ポータルサイトで 情報をチェックしてみよう

## 3500件以上の 隊員募集情報を掲載！

「移住交流推進機構 (JOIN)」は、都市から地方への移住や都市と農山漁村地域の交流を推進する一般社団法人。移住に関するトレンド情報の配信や企業と自治体のコラボレーションの推進に取り組んでいます。JOINが運営する「地域おこし協力隊ポータルサイト」では、募集情報を掲載。地域別・カテゴリ別の検索が可能です。

### ポータルサイトについての問い合わせ先

一般社団法人 移住・交流推進機構 (JOIN) 事務局  
電話：03-3510-6581  
E-mail：info@iju-koryu.jp



## 総務省 -地域おこし協力隊- SNS

3つのSNSプラットフォームで、総務省が主催する地域おこし協力隊に関する各種イベントや研修等の情報を随時発信。また個々の地域おこし協力隊や隊員経験者の活動の様子も紹介しています。

### <総務省 地域おこし協力隊 公式 Instagram >

毎月テーマを決めて、全国の隊員からいただいた活動の写真を随時、投稿しています。隊員の活動や地域の魅力を伝えていきますので、是非フォローをお願いします！



### <総務省 地域おこし協力隊 公式 Facebook >

全国の自治体の募集・イベント情報や隊員の活動写真を投稿しています。是非、フォローをお願いします！



### <総務省 地域おこし協力隊 公式 YouTube >

隊員の活動インタビューや隊員の動画コンテンツの受賞作品を投稿しています。是非、チャンネル登録をお願いします！



お問い合わせ先 |  
総務省 地域力創造グループ地域自立応援課  
電話番号：03-5253-5394

## 地域おこし協力隊サポートデスク

### 地域おこし協力隊に関心がある方は、 サポートデスクに相談してみよう

地域おこし協力隊サポートデスクでは、お電話やメール、対面にて、地域おこし協力隊に関心がある方・現役隊員の皆様からのご相談をお受けしています。

電話  
相談

03-6225-2318

- 専用相談ダイヤル(相談料無料・ただし通話料は有料)
- 受付時間は平日11:00～19:00、※土日祝、年末年始は休業
- 利用回数、利用期間制限なし

メール  
(WEB)  
相談



- 専用アドレス (WEBフォーム) で年中無休・24時間受付
- 原則として5営業日以内を目途に相談員から回答
- 利用回数、利用期間制限なし